釧路司法書士会役員等選挙規則

○釧路司法書士会役員等選挙規則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規則は、釧路司法書士会（以下「本会」という。）の会則に定める役員、綱紀委員及び日本司法書士会連合会代議員（以下「役員等」という。）の選任を公正に行うため必要な事項を定める。

(選任方法)

第2条 役員等の選任は選挙によって行う。

- 2 前項の場合において、立候補等の届出がないか、又は立候補者の数が第3条の定数に満たない役職が生じたときは、定数に満たない員数については選挙によらないで選出する。

(選任する役員等の数)

第3条 選任すべき役員等の定数は、会則の定めるところに従い理事会が定める。ただし、代議員は、日本司法書士会連合会会則第19条第2項の規定による。

- 2 前項の役員等に欠員が生じたときは、補欠を選任するものとする。ただし、欠員が第26条及び第48条第3項に定める員数の範囲内である場合には、次に開かれる定時総会まで補欠選任をしないことができる。

(選挙権者)

第4条 司法書士会員はすべて第2条の選挙権を有する。ただし、懲戒処分により2年以内の業務の停止中の者は除く。

(被選挙権者)

第5条 司法書士会員はすべて第2条の被選挙権となる資格を有する。ただし、前条但書きを準用する。

- 2 次に掲げる者は前項の被選挙権者となる。

- (1) 自ら立候補した者
- (2) 会員から推薦された者

第2章 選挙管理委員会

(選挙管理委員会)

第6条 本会に、選挙に関する事務を管理執行するため、選挙管理委員会（以下「管理委員会」という。）を置く。

(委員の選任)

第7条 管理委員会の委員は、会長の就任後最初に開かれる理事会の承認を得て、役員等以外の会員の中から、会長が委嘱する。

(管理委員会の組織)

第8条 管理委員会は、3名以上5名以内の委員をもって組織する。

- 2 委員長は、委員の中から互選する。

3 委員長は、管理委員会を代表し、その事務を総括する。

4 管理委員会は、委員長が招集する。ただし、最初の管理委員会は、会長が招集する。

(委員会の職務)

第9条 管理委員会は、次の各号に定める事務を管理する。

(1) 選挙に関する告示

(2) 立候補及び候補者の推薦並びに立候補辞退に関する届出の受理

(3) 投票及び開票に関する事務

(4) その他選挙事務の管理に必要と認めた事項。

(委員の任期)

第10条 委員の任期は、委嘱した会長の任期と同一とする。

(委員の資格喪失)

第11条 管理委員が役員等の候補者となったときは、その資格を喪失する。

(選挙の告示)

第12条 管理委員会は、選挙期日の1ヶ月前までに、役員等の候補者の届出期間その他必要事項を定め、会員に付録第1号様式による選挙告示書を送付して告示するものとする。

第3章 立候補の届出等

(立候補の届出)

第13条 役員等に立候補しようとする者は、管理委員会の定める期間内に付録第2号様式の立候補届出書により、同委員会に届けなければならない。

2 役員等の候補者を推薦しようとする者は、被候補者の承諾を得て、管理委員会の定める期間内に付録第3号様式の「推薦候補者届出書」により、同委員会に届出なければならない。

(立候補の辞退)

第14条 役員等の候補者が、立候補を辞退しようとするときは、役員等選任の議案が上程されるまでに、付録第4号様式の「候補辞退届出書」により管理委員会へ届け出なければならない。

(候補者の掲示)

第15条 管理委員会は、第13条に定める届出を受理したときは、直ちに、候補者の氏名を釧路司法書士会事務局に掲示するものとする。

第4章 投票及び開票

(選挙の告知)

第16条 総会の議長は、選挙に関する必要な事項を宣言した後、管理委員会に選挙事務を執行させるものとする。

(選挙の方法)

第17条 選挙は直接無記名による投票により行い、代理投票は認めない。ただし、総会に出席できない場合には、管理委員会が定めた方法により、記名式による不在者投票を行うことができる。

2 投票は、役員等の役職毎に単記式により行うものとする。ただし、管理委員会において必要

と認めるときは、連記式によることができるものとする。

3 管理委員会は、投票用紙を投票直前に選挙権者に直接交付するものとする。

4 投票は、選挙権者が、前項により交付された投票用紙に、選挙しようとする者の氏名を記載して、定められた投票箱に直接入れる方法により行う。

(投票の締切)

第18条 管理委員会が、投票を締め切ろうとするときは、委員長からその旨を宣言しなければならない。

(開票)

第19条 開票は、総会場若しくは管理委員会の定めた場所で行うものとする。

2 議長は、選挙権者の中から3名の立会人を指名して、開票に立会わせなければならない。

(無効投票)

第20条 次の各号に定める投票は無効とし、投票総数から除外する。

(1) 所定の投票用紙を用いなかったもの

(2) 管理委員会において、被選挙権者を確定できないもの

(当選者の確定)

第21条 有効投票数の多い者から、定員に充つるまで順次当選者とする。

2 会長候補者の得票数は、前項の規定にかかわらず、有効得票数の過半数でなければならない。

3 得票数が同数の場合(得票数がない場合を含む)は、管理委員会が定める抽選の方法により、当選者を確定するものとする。

(再投票)

第22条 会長候補者の得票数が、前条第2項に定める数に達しなかったときは、得票数の多い者2名によって、更に選挙を行うものとする。

(開票結果の報告)

第23条 役員等の当選者が確定したときは、委員長は、各役職毎にその投票総数、有効投票及び無効投票の数並びに当選者の氏名及びその得票数を総会に報告しなければならない。

第5章 選考委員会

(選考委員会)

第24条 第2条第2項の場合、管理委員会は選考委員会を設ける。

2 選考委員は、選挙管理委員長が指名、委嘱する。

3 選考委員会は、選考委員の互選により選考委員長1名を置く。

(選考委員会の選考)

第25条 選考委員会は、役員等が定数に充つるまで選考し、その就任承諾を得たのちは、直ちに選考の結果を選挙管理委員会に報告しなければならない。

2 委員長は報告を受けた役員等を総会に発表するものとする。

3 被選考者は前項の発表のあったときに役員等に当選したものとみなす。

第6章 選挙運動の制限

(選挙運動の倫理)

第26条 この規定に基づく選挙のための運動は、公明正大を旨とし、会員としての品位を保持しなければならない。

第7章 補 則

(規定の改廃)

第27条 この規則の改廃は、総会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この規則は、平成15年5月1日から施行する。